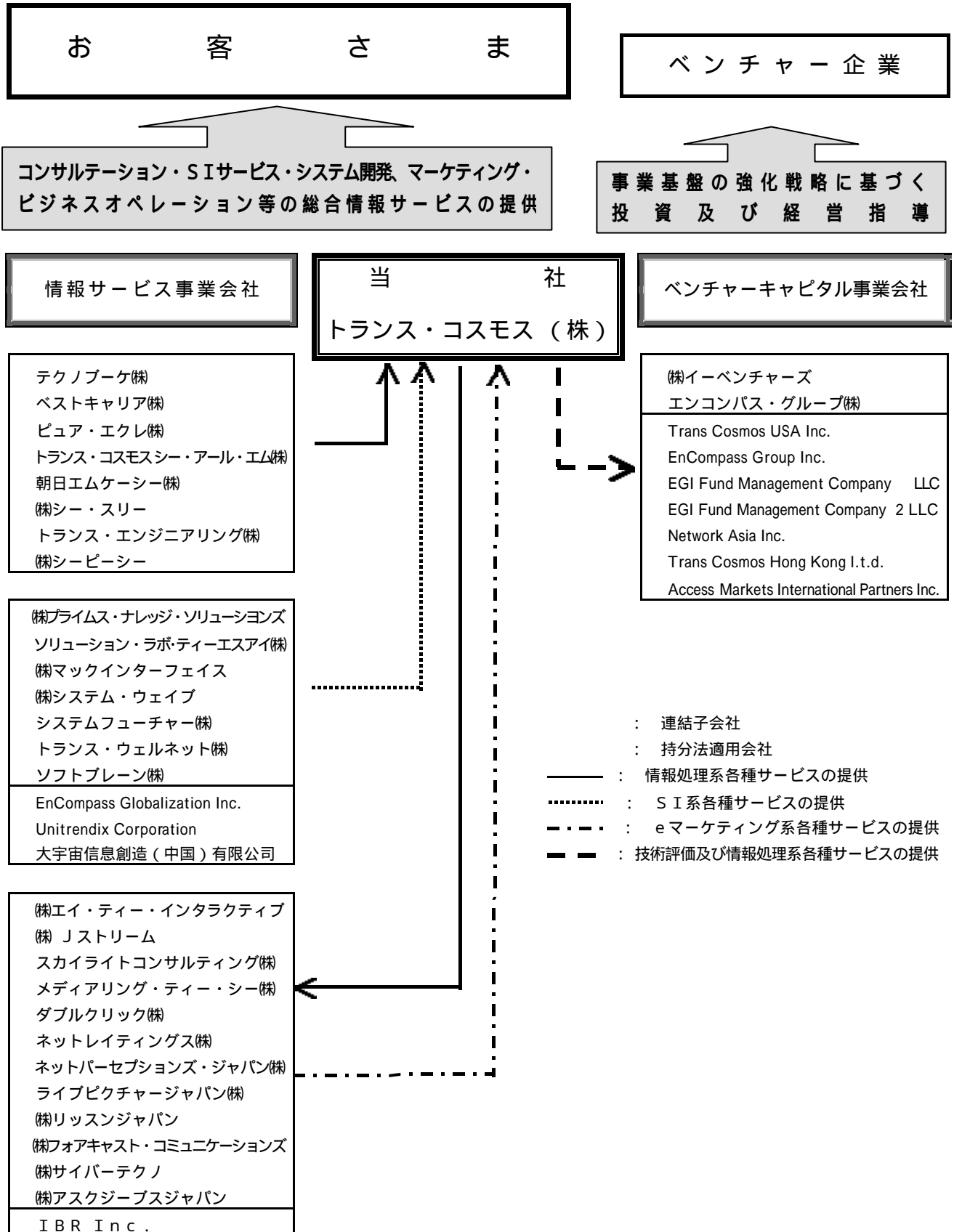


企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社44社（うち連結子会社37社、持分法適用会社1社）及び関連会社20社（うち持分法適用会社18社）で構成され、情報サービス分野における情報処理系各種サービス、SI系各種サービス、eマーケティング系各種サービスを中心に相互に連携しながら、各事業領域のサービスを様々な角度からサポートするとともに、それに付帯する調査・研究・事業（製品）開発並びにベンチャーキャピタル事業を行っております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けと事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、プロのアウトソーサーとして最先端のインフォメーション・テクノロジーとユーザーニーズの両方を熟知し、ユーザーオリエンテッドな視点からお客様に最適なソリューションを提案し、仕組みの構築からシステムの運用、維持・改善に至る全てのサービス過程で結果責任を果たし、お客様に満足して頂くことによって信頼を高めることを経営の基本としております。

この経営の基本を実践し、常に高度化・多様化する情報システム環境から生まれる新しいニーズにいち早く応えるため、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に、世界の優れた企業と提携し、情報技術と通信技術の双方を高次元で活用できるネットワーク技術や大規模データベース技術及び強力なシステム構築技術並びに最先端のサービス体制を確立し、社会・経済活動の要請に即した的確な事業活動を展開することを経営行動の指針としております。

このような経営の基本と経営行動の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度・多様化・グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献し、また、株主・取引先・社員などの企業関係者の信頼と期待に応えてまいり所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。情報システムの急速な進歩と環境変化に適応し、グローバルな視点から新サービス・新技術の開発とサービス体制の確立を行い、会社の競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を、過去・現在・未来の株主に対して公平に行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき20円とする予定であります。

3. 中期的な経営戦略と経営指標

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの普及、eコマースの実用化、携帯電話によるインターネット接続の急増など、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット/イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進してまいります。同時にシステム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善にいたるトータルなサービスを提供してまいりました。その過程で培ってきた人的なノウハウと、投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、『HighTech & HighTouch』を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしていきます。

このような課題に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新テクノロジーを積極的に活用すると共に、世界の優れた企業との提携をさらに強化する必要があります。

当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものでありますが、IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業の成功を踏まえ、アジアでの投資活動も積極的に展開していきます。同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期純利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率(ROE)の向上に努めてまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成13年3月期	87,711	12,821	11,591	4,204	172円59銭
平成12年3月期	48,881	4,664	3,965	1,390	59円92銭
増減額	+38,829	+8,156	+7,626	+2,813	+112円67銭
増減率	+79.4%	+174.9%	+192.3%	+202.3%	+188.0%

(当期経営成績の一般的概況)

当期におけるわが国の経済は、前半は民間設備投資の増加に加え、弱含みながら個人消費に底固さが見られるようになり、全般としては、緩やかな景気回復基調のもとで推移しましたが、後半はそれまで堅調に推移してきた米国経済に減速傾向が強まり、これを受けて国内株式市場も低迷するなど、停滞感が出はじめてきました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eビジネスの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、いわゆる『ネットバブルの崩壊』に象徴される企業間格差も広がり始めました。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に実施。さらにコールマネジメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

特に、インターネットをはじめとする新しい情報通信技術を活用した事業が、「開発の段階」から「発展の段階」へと第二ステージに移行したとの判断に基づき、『eアウトソース インテグレーション』の提供をより強化するため、ITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルテーションを行う「コンサルティング本部」を新設・増強し、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC(電子商取引)総合サービスである『トランス・コスモスWebコマース』を中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、全社的に拡大を図りました。

また、『eビジネス』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive(双方向性)を前提としたeCRM(eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント)が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech&HighTouch』(先端技術と人ならではのサービスの融合)をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果をあげることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、Webといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用するなど、積極的な先行投資を行ってまいりました。

また、ベンチャーキャピタル事業分野において、今後の事業展開に備えて所有株式の一部を売却し、大きな成果をあげることができました。

以上のような状況のもとで連結売上高は87,711百万円と前期に比し、38,829百万円、79.4%の増収となりました。

当期におきましても『eアウトソース インテグレーション』に関わるシステム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行うとともに、CRM事業の大幅拡大に伴う先行経費負担がありましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と経費節減等の効果もあり、またベンチャーキャピタル事業における保有株式の一部売却が寄与したことにより、連結営業利益は、12,821百万円と前期に比し、8,156百万円、174.9%の増益となり、連結経常利益は、11,591百万円と前期に比し、7,626百万円、192.3%の増益となりました。

特別損益については、米国及び国内株式の下落並びに回復見込みの乏しい銘柄に関わる評価損や子会社の清算に伴う事業整理損等を計上いたしました。連結当期純利益は4,204百万円と前期に比し、2,813百万円、202.3%の増益となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業については、CRM事業やネットワークサービス等が好調に推移し、また連結子会社の増加もあり、売上高は59,923百万円と前期に比し、14,932百万円、33.2%の増収となりました。営業利益については、6,864百万円と前期に比し、2,239百万円、48.4%の増益となりました。

ベンチャーキャピタル事業については、保有株式の一部を売却したことに伴い、売上高は27,787百万円と前期に比し、23,896百万円、614.2%の増収となり、営業利益については10,196百万円と前期に比し、8,193百万円、408.9%の増益となりました。

(地域別セグメントの状況)

国内については、CRM事業やネットワークサービス等が好調に推移し、売上高は58,705百万円と前期に比し、14,918百万円、34.1%の増収となりました。営業利益については、7,415百万円と前期に比し、1,827百万円、32.7%の増益となりました。

米国については、ベンチャーキャピタル事業における株式の売却が寄与して、売上高は28,875百万円と前期に比し、23,811百万円、470.2%の増収となり、営業利益については、10,268百万円と前期に比し、8,632百万円、527.7%の増益となりました。

中国については、連結子会社の増加に伴い、売上高は130百万円と前期に比し、98百万円、308.4%の増収になりましたが、新設会社の立ち上げに関わる先行投資等もあり、営業損失は274百万円と前期に比し、186百万円、211.2%の減益となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかなデフレ状況の中、個人消費の低迷及び民間設備投資の減速が懸念され、加えて米国景気の減速、株式市場の低迷の影響が世界的に広がることも懸念されるなど、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中で、各企業における最新のテクノロジーを利用した情報化投資は、将来を見据えた重要な戦略のひとつとしてとらえられており、また、電子政府対応、金融機関の再編などIT関連の投資は今後も堅調に推移していくものと思われまます。しかし、一方では当業界における価格低下、競争の激化などは厳しさを増しており、これに対応できる提案力、技術力の強化が求められております。

当社グループは、このデフレ下におけるビジネスチャンスを実際にとらえるために、コンサルティングからSI、eマーケティング、eビジネスオペレーション、バックオフィスサポートまでの一連のサービスを提供する「eアウトソース インテグレーション」の体制を一層強化し、引き続き最新のテクノロジーを取り入れながら、お客様のあらゆるWebソリューションに対するニーズにこたえていくべく努力をするとともに、抜本的な原価低減に向けた取り組みも積極的に行い、高収益体制の実現を図ってまいります。

また、ベンチャーキャピタル事業においては昨年、米国において株式の一部売却により大きな成果があげりましたが、今後は株式市場の動向を踏まえて慎重な対応をするとともに、しばらくは投資先のインキュベーションに重点を置いた活動を行ってまいります。当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる場合には、引き続きベンチャー投資は行ってまいります。

このような状況を踏まえ、現時点における次期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成14年3月期	71,500	5,050	5,100	1,600	65円58銭
平成13年3月期	87,711	12,821	11,591	4,204	172円59銭
増減額	16,211	7,771	6,491	2,604	107円01銭
増減率	18.5%	60.6%	56.0%	61.9%	62.0%

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		
	情報サービス	ベンチャー キャピタル	情報サービス	ベンチャー キャピタル	(全社)
平成14年3月期	69,400	2,100	9,250	0	(4,200)
平成13年3月期	59,923	27,787	6,864	10,196	(4,240)
増減額	+9,477	25,687	+2,386	10,196	(40)
増減率	+15.8%	92.4%	+34.8%	100.0%	(0.9%)

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	21,180,618		20,033,537		1,147,081	
受取手形及び売掛金	9,755,886		7,576,038		2,179,848	
営業投資有価証券	31,868,872		15,313,143		16,555,728	
有 価 証 券	1,600,571		10,518,542		8,917,970	
たな卸資産	1,449,917		1,453,153		3,236	
繰延税金資産	2,068,349		593,674		1,474,675	
その他の	1,185,474		2,736,511		1,551,037	
貸倒引当金	105,044		30,500		74,543	
流動資産合計	69,004,646	66.4	58,194,099	70.8	10,810,546	18.6
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	2,091,073		1,866,254		224,819	
車両及び運搬具	30,313		22,211		8,102	
工具器具備品	1,919,738		1,071,518		848,220	
土地	1,863,189		1,858,278		4,910	
建設仮勘定	-		498,471		498,471	
有形固定資産合計	5,904,315		5,316,733		587,581	
(2)無形固定資産						
連結調整勘定	580,916		385,829		195,087	
その他	905,272		503,011		402,261	
無形固定資産合計	1,486,189		888,840		597,348	
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	6,920,346		4,640,009		2,280,337	
関係会社株式	11,221,137		1,511,660		9,709,477	
出 資 金	5,657,898		5,878,466		220,567	
繰延税金資産	671,203		2,997		668,206	
長期預金	-		2,000,000		2,000,000	
差入保証金	2,299,065		2,074,182		224,882	
その他の	725,999		611,325		114,674	
貸倒引当金	10,546		691		9,854	
投資その他の資産合計	27,485,104		16,717,948		10,767,155	
固 定 資 産 合 計	34,875,608	33.6	22,923,523	27.9	11,952,085	52.1
繰 延 資 産						
開 業 費	12,241		21,927		9,685	
繰延資産合計	12,241	0.0	21,927	0.0	9,685	44.2
為替換算調整勘定	-	-	1,082,701	1.3	1,082,701	100.0
資 産 合 計	103,892,496	100.0	82,222,252	100.0	21,670,244	26.4

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (当期 - 前期)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動負債							
買掛金		2,264,941		2,096,545		168,395	
短期借入金		2,241,630		2,009,563		232,066	
コマーシャルペーパー		5,000,000		-		5,000,000	
未払金		1,843,797		1,434,003		409,793	
未払法人税等		1,439,719		2,119,124		679,404	
未払消費税等		703,611		508,481		195,129	
未払費用		2,674,589		957,705		1,716,883	
前受金		1,044,882		975,367		69,514	
繰延税金負債		1,038		-		1,038	
賞与引当金		1,321,439		1,067,571		253,867	
その他		532,822		290,415		242,406	
流動負債合計		19,068,472	18.4	11,458,780	13.9	7,609,692	66.4
固定負債							
長期借入金		3,570,000		1,509,191		2,060,809	
繰延税金負債		60,904		128,452		67,547	
退職給付引当金		52,563		-		52,563	
預り保証金		12,030		3,600		8,430	
その他		179,010		-		179,010	
固定負債合計		3,874,508	3.7	1,641,243	2.0	2,233,265	136.1
負債合計		22,942,981	22.1	13,100,024	15.9	9,842,957	75.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,397,414	1.3	961,230	1.2	436,184	45.4
(資本の部)							
資本金		29,065,968		29,023,903		42,065	
資本準備金		30,622,853		29,846,904		775,949	
連結剰余金		12,746,961		9,292,883		3,454,078	
その他有価証券評価差額金		5,067,908		-		5,067,908	
為替換算調整勘定		2,048,779		-		2,048,779	
		79,552,471		68,163,691		11,388,780	
自己株式		370		2,693		2,322	
資本合計		79,552,100	76.6	68,160,997	82.9	11,391,103	16.7
負債、少数株主持分及び資本合計		103,892,496	100.0	82,222,252	100.0	21,670,244	26.4

(2) 連結損益計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		比較増減 (当期 - 前期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	87,711,169	100.0	48,881,892	100.0	38,829,276	79.4
売 上 原 価	61,482,807	70.1	35,243,870	72.1	26,238,936	74.4
売 上 総 利 益	26,228,361	29.9	13,638,021	27.9	12,590,340	92.3
販売費及び一般管理費	13,406,876	15.3	8,973,311	18.4	4,433,565	49.4
営 業 利 益	12,821,485	14.6	4,664,710	9.5	8,156,774	174.9
営 業 外 収 益	1,669,522	1.9	733,725	1.5	935,796	127.5
受 取 利 息	837,681		497,671		340,009	
受 取 配 当 金	21,744		39,797		18,053	
有 価 証 券 売 却 益	568,227		17,743		550,483	
為 替 差 益	24,754		-		24,754	
そ の 他	217,114		178,512		38,601	
営 業 外 費 用	2,899,694	3.3	1,433,301	2.9	1,466,392	102.3
支 払 利 息	105,564		67,491		38,072	
為 替 差 損	-		521,091		521,091	
持分法による投資損失	1,597,186		274,806		1,322,380	
投資事業組合損失	746,003		73,740		672,262	
そ の 他	450,940		496,172		45,231	
経 常 利 益	11,591,313	13.2	3,965,134	8.1	7,626,178	192.3
特 別 利 益	321,089	0.4	55,279	0.1	265,810	480.9
関係会社株式売却益	115,115		51,773		63,342	
貸倒引当金戻入益	24,229		3,506		20,723	
持 分 変 動 益	139,114		-		139,114	
そ の 他	42,630		-		42,630	
特 別 損 失	2,862,023	3.3	606,633	1.2	2,255,389	371.8
固 定 資 産 除 却 損	272,894		126,238		146,656	
投資有価証券評価損	1,815,350		-		1,815,350	
事業整理損	488,952		390,759		98,192	
ゴルフ会員権評価損	169,408		-		169,408	
退職給付費用	60,133		-		60,133	
持 分 変 動 損	40,814		-		40,814	
そ の 他	14,468		89,636		75,167	
税金等調整前当期純利益	9,050,379	10.3	3,413,779	7.0	5,636,599	165.1
法人税、住民税及び事業税	9,129,850	10.4	2,395,038	4.9	6,734,812	281.2
法 人 税 等 調 整 額	4,631,713	5.3	316,627	0.6	4,315,085	1362.8
少 数 株 主 損 失	-	-	55,517	0.1	55,517	-
少 数 株 主 利 益	347,659	0.4	-	-	347,659	-
当 期 純 利 益	4,204,582	4.8	1,390,886	2.8	2,813,695	202.3

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切り捨て)

期 別	当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
科 目	千円	千円
連結剰余金期首残高	9,292,883	9,619,916
連結剰余金期首残高	9,292,883	9,790,464
過年度税効果調整額	-	170,548
連結剰余金増加高	9,292,883	9,790,464
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高	144,799	-
持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	-	54,885
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	11,744	-
連結剰余金減少高	156,543	54,885
配 当 金	486,891	456,891
取締役賞与金	70,000	53,000
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	119,188	1,381,685
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	230,967	-
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	-	51,775
	907,047	1,943,352
当 期 純 利 益	4,204,582	1,390,886
連結剰余金期末残高	12,746,961	9,292,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切り捨て)

科目	期別	当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,050,379	3,413,779
減価償却費		827,286	470,680
連結調整勘定償却額		189,044	50,985
無形固定資産償却		194,029	161,968
受取利息及び受取配当金		859,426	537,468
支払利息		105,564	67,491
為替差損益		24,754	521,091
新株発行費		6,225	252,061
事業の整理損		488,952	390,759
持分法による投資損失		1,597,186	274,806
関係会社株式売却益		115,115	51,773
有価証券売却益		568,227	17,743
与引当金の増加額		250,131	153,625
貸倒引当金の増減額		88,707	3,506
退職給付引当金の増加額		52,278	-
売上債権の増加額		2,685,852	1,587,863
営業投資有価証券の増加額		7,918,039	11,489,254
たな卸資産の増減額		80,315	123,416
仕入債務の増加額		652,866	281,593
投資有価証券の評価損		1,815,350	-
投資事業組合損		746,003	-
ゴルフ会員権評価損		169,408	-
固定資産除却		159,084	126,238
その他増減		4,775,910	1,034,125
小計		8,916,675	6,364,990
利息及び配当金の受取額		1,077,928	488,905
利税の支払額		106,305	65,386
法人税等の支払額		9,916,575	1,364,513
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		28,277	7,305,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金入れによる支出		2,000,000	-
長期預金回収による収入		11,000,000	-
有価証券の取得による支出		800,088	2,685,599
有価証券の売却による収入		2,836,032	3,619,881
有形固定資産の取得による支出		1,934,295	1,220,410
投資有価証券等の取得による支出		3,476,750	3,969,218
投資有価証券の売却による収入		332,748	657,066
無形固定資産の取得による支出		703,463	405,637
その他の投資取得等による支出		13,795,007	2,227,164
その他の投資売却等による収入		710,591	838,573
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		7,830,232	5,392,508
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		12,891,592	1,806,000
短期借入金の返済による支出		12,239,680	7,267,119
コマーシャルペーパー発行による収入		5,000,000	-
長期借入れによる収入		3,000,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出		1,035,293	333,947
株式の発行による収入		811,789	30,953,939
自己株式取得による支出		4,158	2,571
自己株式売却による収入		4,575	-
少数株主への株式の発行による収入		772,814	74,000
配当金の支払額		486,891	456,891
少数株主に対する配当金の支払額		8,402	-
関係会社清算に伴う支出		348,258	-
取締役賞与金の支払額		-	53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		8,358,088	25,890,411
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,191,952	2,293,493
現金及び現金同等物の増加額		1,691,531	10,898,426
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		118,210	611,334
連結会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		673,287	8,235
現金及び現金同等物の期首残高		19,644,736	8,143,211
現金及び現金同等物の期末残高		20,781,190	19,644,736

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

ダブルクリック株式会社については、当社の持株比率が50%以下となったため、下期より連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更いたしました。

当連結会計年度において新たに設立したトランス・ウェルネット株式会社、メディアリング・ティー・シー株式会社、シティーパーク株式会社、Trans Cosmos Hong Kong l.t.d.の4社及び当社の子会社であるTrans Cosmos USA Inc.が新たに出資したNetwork Asia Inc.、Access Ventures Partners L.L.C.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったフォワード・システムズ株式会社、株式会社アイベックス、株式会社シンフォニクス（本店所在地 大阪）トランス・エンジニアリング株式会社、和歌山プラネット株式会社、スカイライトコンサルティング株式会社は重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社菱和トランス医療福祉システム研究所及び株式会社シンフォニクス（本店所在地 東京）は、当連結会計年度に清算終了により解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Access Markets International Partners Inc.、トランス・アベイル株式会社、トランスメディア株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社、関連会社数 18社

主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において新たに設立したサイバーソース株式会社、当社が新たに出資したシナプスフォン株式会社、IBR Inc.、Inwoo Tech Inc.、株式会社フィデックコーポレーション及び当社の子会社であるTrans Cosmos USA Inc.が新たに出資した株式会社アスクジープスジャパン、Trans Cosmos China.com Inc.並びに前連結会計年度において持分法適用会社から除外していた株式会社サイバーテクノ、ノーラックス株式会社、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ、株式会社リッスンジャパンは、重要性が増加したため当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（トランス・アベイル株式会社、トランスメディア株式会社他）及び関連会社（パルス・エンターテインメント株式会社、株式会社キャリア・インキュベーション）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trans Cosmos USA Inc.、EnCompass Group Inc.、EnCompass Globalization Inc.、EGI Fund Management Company L.L.C.、EGI Fund Management Company 2L.L.C.、Access Ventures Partners L.L.C.、Unitrendix Corporation、Japan Internet Media Inc.、PointCast Japan L.L.C.、ポイントキャスト株式会社、エンコンパス・グループ株式会社、大宇宙情報創造（中国）有限公司、Network Asia Inc.、メディアリング・ティー・シー株式会社、Trans Cosmos Hong Kong l.t.d.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品……………個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,133千円)については、当連結会計年度において一括特別損失で処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間及び10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14,014千円減少し、経常利益は74,148千円増加し、税金等調整前当期純利益は14,014千円増加しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は474,791千円減少しております。また、資本の部に「その他有価証券評価差額金」として5,067,908千円、流動資産の「繰延税金資産」から2,077,341千円控除し、固定資産の「繰延税金資産」から386,212千円控除し、固定負債に「繰延税金負債」として61,889千円計上しております。

なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するもの及び証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の「有価証券」は1,204,703千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において資産の部に計上していましたが「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て)

項 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,553,114千円	2,125,653千円
2. 保証債務及び保証類似行為	1,466,414千円	1,182,624千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て)

当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	
現金及び預金勘定	21,180,618 千円	現金及び預金勘定	20,033,537 千円
有価証券勘定	1,600,571 千円	有価証券勘定	10,518,542 千円
計	22,781,190 千円	計	30,552,079 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,000,000 千円
		株式及び証券投資信託受益証券	1,907,342 千円
現金及び現金同等物	20,781,190 千円	現金及び現金同等物	19,644,736 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)				前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	23,239	3,873	19,365				
工具器具備品	1,428,329	460,142	968,187	工具器具備品	1,155,289	482,239	673,050
ソフトウェア	92,468	58,433	34,035				
合計	1,544,036	522,448	1,021,588				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 331,012千円				1年内 233,599千円			
1年超 630,691千円				1年超 352,459千円			
合計 961,703千円				合計 586,058千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 332,544千円				支払リース料 268,587千円			
減価償却費相当額 270,202千円				減価償却費相当額 193,663千円			
支払利息相当額 31,176千円				支払利息相当額 39,418千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
(1)株式	4,518,007	11,314,600	6,796,592
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	4,518,007	11,314,600	6,796,592
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1)株式	1,550,146	1,363,074	187,071
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	245,494	188,660	56,834
小 計	1,795,641	1,551,734	243,906
合 計	6,313,648	12,866,334	6,552,686

(注)上記のほか、投資事業組合に対する出資金があり、組合構成資産に含まれる金融資産の評価差額に対する持分相当額は1,040,666千円であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,630,288	
マネーマネージメントファンド	1,600,571	
ブリッジ・ローン	40,162	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(千円未満切り捨て)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	5,592,344	72,069,308	66,476,963
債 券	-	-	-
そ の 他	945,922	944,607	1,314
小 計	6,538,267	73,013,915	66,475,648
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	919,845	1,137,775	217,929
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	919,845	1,137,775	217,929
合 計	7,458,113	74,151,691	66,693,578

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

上 場 有 価 証 券(国内)……東京証券取引所の最終価格
(海外)……ニューヨーク証券取引所、トロント証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券(国内)……日本証券業協会の公表する売買価格等
(海外)……海外情報提供機関(NASDAQ、EASDAQ)が公表する売買価格
非上場の証券投資信託受益証券……基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	8,976,461千円
	マネーマネジメントファンド	8,613,561千円
	ブリッジ・ローン	934,400千円
	非上場の海外投資ファンド等	768,995千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	5,149,023千円
	非上場の内国債券	82,800千円

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

当連結会計年度末における契約等がないため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

<通貨関連>

(千円未満切り捨て)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
の市場取引以外	為替予約取引				
	売 建 買 建 米 ドル	-	-	-	-
		5,273,800	-	5,156,525	117,274
	合 計	5,273,800	-	5,156,525	117,274

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(千円未満切り捨て)
イ. 退職給付債務	5,562,034
ロ. 年金資産	5,480,561
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	81,473
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	219,580
ヘ. 未認識年金資産	139,513
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,406
チ. 前払年金費用	51,157
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	52,563

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	(千円未満切り捨て)
イ. 勤務費用	473,936
ロ. 利息費用	96,636
ハ. 期待運用収益	134,596
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	60,133
ホ. 数理計算上の差異	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	496,109

(注) 1. 「会計基準変更時差異の費用処理額」は、当連結会計年度において特別損失として一括費用処理したものであります。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成13年3月31日現在)

(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(千円未満切り捨て)
 当連結会計年度
 (平成13年3月31日現在)

繰延税金資産

営業投資有価証券評価損	1,589,232
賞与引当金超過額	256,921
未払事業税	135,950
未実現関係会社株式売却益	1,038,508
ゴルフ会員権評価損	71,236
繰越欠損金	1,168,704
その他	217,805
小計	4,478,359
評価性引当金	1,168,704
繰延税金資産小計	3,309,655

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	454,992
減資差益	155,541
その他	21,511
繰延税金負債小計	632,045

繰延税金資産の純額 2,677,610

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

法定実行税率	42.05%
(調整)	
関連会社持分法損失	7.42%
連結上相殺した受取配当金	5.20%
繰延税金資産を認識しなかった繰越欠損金	5.19%
在外連結子会社に係る税率差異	-7.29%
連結上相殺した事業整理損	-3.59%
その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.70%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,923,750	27,787,419	87,711,169	-	87,711,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	356,287	41,579	397,866	(397,866)	-
計	60,280,037	27,828,998	88,109,036	(397,866)	87,711,169
営業費用	53,415,087	17,632,315	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営業利益又は営業損失()	6,864,950	10,196,682	17,061,632	(4,240,147)	12,821,485
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,637,963	53,515,791	74,153,754	29,738,742	103,892,496
減価償却費	610,453	60,212	670,665	156,620	827,286
資本的支出	1,667,899	18,549	1,686,449	247,846	1,934,295

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,348,300千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準を適用しております。

この適用に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(千円未満切り捨て)

	情報サービス事業	ベンチャーキャピタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,991,359	3,890,533	48,881,892	-	48,881,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,262	-	143,262	(143,262)	-
計	45,134,622	3,890,533	49,025,155	(143,262)	48,881,892
営業費用	40,508,794	1,887,027	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益又は営業損失()	4,625,827	2,003,505	6,629,333	(1,964,622)	4,664,710
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,069,871	28,685,521	47,755,392	34,466,859	8,222,252
減価償却費	427,839	12,691	440,530	30,149	470,680
資本的支出	1,114,631	27,897	1,142,529	77,880	1,220,410

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) ベンチャーキャピタル事業.....ベンチャーキャピタル投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(34,596,649千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,705,005	28,875,462	130,701	87,711,169	-	87,711,169
(2) 他社外間の内部売上高又は振替高	705,113	6,511	35,067	746,693	(746,693)	-
計	59,410,118	28,881,974	165,769	88,457,862	(746,693)	87,711,169
営 業 費 用	51,994,534	18,613,015	439,852	71,047,403	3,842,281	74,889,684
営業利益又は営業損失()	7,415,584	10,268,958	274,083	17,410,459	(4,588,974)	12,821,485
資 産	20,079,289	52,763,518	1,310,946	74,153,754	29,738,742	103,892,496

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,842,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(38,843,891千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この適用に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

(千円未満切り捨て)

	日 本	アメリカ	中 国	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,786,167	5,063,721	32,003	48,881,892	-	48,881,892
(2) 他社外間の内部売上高又は振替高	638,396	-	11,718	650,115	(650,115)	-
計	44,424,564	5,063,721	43,721	49,532,007	(650,115)	48,881,892
営 業 費 用	38,836,326	3,427,711	131,783	42,395,821	1,821,360	44,217,182
営業利益又は営業損失()	5,588,237	1,636,010	88,061	7,136,185	(2,471,475)	4,664,710
資 産	42,387,537	4,634,560	733,294	47,755,392	34,466,859	82,222,252

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,821,360千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(34,896,957千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（千円未満切り捨て）

	アメリカ	その他	計
海外売上高	29,837,980	169,484	30,007,465
連結売上高	-	-	87,711,169
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.0	0.2	34.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（千円未満切り捨て）

	アメリカ	その他	計
海外売上高	5,804,474	107,346	5,911,821
連結売上高	-	-	48,881,892
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.2	12.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「その他」に属する主な国または地域は、中国及びシンガポールであります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

（千円未満切り捨て）

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容（種類、対象等）	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	奥田耕己	当社代表取締役 会長兼社長 株式会社シーピーシー 代表取締役	直接 19.4%	株式会社シーピーシー との営業取引 情報処理 サービス売上	481,340	売掛金	60,982

（注）1. 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 上記取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 上記役員とそれぞれの会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度及び前連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	
	情報サービス事業	60,235,400		45,015,394
ベンチャーキャピタル事業				
合 計	60,235,400		45,015,394	

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度及び前連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報サービス事業	69,852,844	41,998,108	49,935,373	32,069,014
ベンチャーキャピタル事業				
合 計	69,852,844	41,998,108	49,935,373	32,069,014

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(千円未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報サービス事業	59,923,750	68.3%	44,991,359	92.0%
ベンチャーキャピタル事業	27,787,419	31.7%	3,890,533	8.0%
合 計	87,711,169	100.0%	48,881,892	100.0%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。